


事務事業名		岩手県雇用開発協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	24 雇用の創出と安定							
	基本事業名	01 雇用の場の確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和52 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <b>【計画期間】</b> 年度～ 年度  ※全体計画欄の総投入量を記入		01	05	01	01
根拠法令									
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課							
	係名	労政係	電話	27-3111					
			内線	106					
<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 大船渡公共職業安定所管内における産業界が必要とする労働力の確保、定着、中高年齢者の雇用の促進を図るための団体である気仙地区雇用開発協会(構成:気仙管内69事業所、大船渡公共職業安定所、大船渡地方振興局、気仙2市1町、管内の商工団体)への参画。 気仙地区雇用開発協会の主な事業は以下のとおり。 ・総会、定期総会、参与会、監査会、ジョブカフェ気仙運営委員会の開催 ・採用意向アンケートの実施 ・職業紹介業務連絡会議の開催 ・新入社員フォローアップセミナーの開催 ・合同就職面接会の開催(7月、1月) ・市内事業所への求人要請 ・ジョブカフェ気仙の運営 ・中小企業緊急雇用安定助成金説明会の開催 事業費は、負担金として支出され、協会事業に係る会議費、通信運搬費、消耗品費、旅費等に使用される。						<b>全体計画(※期間限定複数年度のみ)</b>			
						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
							事業費計(A)	0	
						人件費	正規職員従事人数		
								延べ業務時間	
							人件費計(B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b>									
<b>① 手段(主な活動)</b> <b>前年度実績(前年度に行った主な活動)</b> 同協会主催の各種行事への参加。具体的内容は、次のとおり。理事会・定期総会(9月)、新規高卒者職業紹介業務連絡会議、新入社員フォローアップセミナー、合同就職面接会(1月)、参与会(5月、2月)市内事業所への求人要請(7月)、 <small>※例年実施している、1日ハローワーク所長による求人要請(7月)、ふるさと気仙就職フェア(8月)、管内高卒求人申込事業主と高校職業担当教諭との情報交換会(8月)、中小企業緊急雇用安定化助成金説明会(2月)は震災の影響により実施せず</small> <b>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</b> 同協会主催の各種行事への参加。具体的内容は、次のとおり。理事会・定期総会(7月)、新規高卒者職業紹介業務連絡会議、新入社員フォローアップセミナー(6月、1月)、市内事業所への求人要請(6月)、ふるさと気仙就職フェア(8月)、合同就職面接会(1月)参与会(7月、1月)、緊急雇用対策連絡会議(随時)	<b>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 求人開拓のため訪問した事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td>イ 就職面接会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 新入社員フォローアップセミナー開催回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 求人開拓のため訪問した事業所数	事業所	イ 就職面接会の開催回数	回	ウ 新入社員フォローアップセミナー開催回数	回
名称	単位								
ア 求人開拓のため訪問した事業所数	事業所								
イ 就職面接会の開催回数	回								
ウ 新入社員フォローアップセミナー開催回数	回								
<b>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</b> ・求職者 ・就業者 ・事業所	<b>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 市内事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td>キ 就職面接会(夏・冬)への参加事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td>ク 就職面接会(夏・冬)への参加者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市内事業所数	事業所	キ 就職面接会(夏・冬)への参加事業所数	事業所	ク 就職面接会(夏・冬)への参加者数	人
名称	単位								
カ 市内事業所数	事業所								
キ 就職面接会(夏・冬)への参加事業所数	事業所								
ク 就職面接会(夏・冬)への参加者数	人								
<b>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b> ・仕事に就いてもらう。 ・継続して仕事に就いてもらう。 ・社会人として必要なマナーや知識を身につけてもらう。	<b>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 就職面接会に参加した人で就職に結びついた人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 就職面接会に参加した人で就職に結びついた人数	人	シ		ス	
名称	単位								
サ 就職面接会に参加した人で就職に結びついた人数	人								
シ									
ス									
<b>④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)</b> 雇用の場が確保される。									

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>																																																																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="8">単位</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(目標)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>338</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>338</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>418</td> <td>878</td> <td>878</td> <td>878</td> <td>878</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>事業所</td> <td>142</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>事業所</td> <td>2700</td> <td>2700</td> <td>2700</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>事業所</td> <td>32</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>人</td> <td>156</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>16</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	単位								23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	338	698	698	698	698	698		事業費計(A)	千円	338	698	698	698	698	698	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	20	45	45	45	45	45	人件費計(B)	千円	80	180	180	180	180	180	トータルコスト(A)+(B)	千円	418	878	878	878	878	878	⑤活動指標	ア	事業所	142	200	200	200	200	200	イ	回	1	2	2	2	2	2	ウ	回	1	2	2	2	2	2	⑥対象指標	カ	事業所	2700	2700	2700	2,700	2,700	2,700	キ	事業所	32	50	50	50	50	50	ク	人	156	260	260	260	260	260	⑦成果指標	サ	人	16	30	20	20	20	20	シ								ス							
年度	単位																																																																																																																																																																										
	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																					
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																									
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																									
	地方債	千円																																																																																																																																																																									
	その他	千円																																																																																																																																																																									
	一般財源	千円	338	698	698	698	698	698																																																																																																																																																																			
	事業費計(A)	千円	338	698	698	698	698	698																																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	20	45	45	45	45	45																																																																																																																																																																			
	人件費計(B)	千円	80	180	180	180	180	180																																																																																																																																																																			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	418	878	878	878	878	878																																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	事業所	142	200	200	200	200	200																																																																																																																																																																			
	イ	回	1	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																			
	ウ	回	1	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																			
⑥対象指標	カ	事業所	2700	2700	2700	2,700	2,700	2,700																																																																																																																																																																			
	キ	事業所	32	50	50	50	50	50																																																																																																																																																																			
	ク	人	156	260	260	260	260	260																																																																																																																																																																			
⑦成果指標	サ	人	16	30	20	20	20	20																																																																																																																																																																			
	シ																																																																																																																																																																										
	ス																																																																																																																																																																										

事務事業ID	0392	事務事業名	岩手県雇用開発協会参画事業
--------	------	-------	---------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和52年6月、気仙地域の関係機関が一体となって雇用創出を図るための事業を展開することになったもの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	気仙管内の有効求人倍率は、ポイント数は上がったものの、非正規雇用求人の割合が多く、かつ就職の場が少ないのにも関わらず、新規学卒者が就職後3年以内に辞めてしまう就職率が高いと言われている。 平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	全国的及び県内陸部でも雇用情勢が深刻となっており、当地域においても厳しい雇用情勢であることから、気仙地区雇用開発協会の取り組みはますます重要になっており、企業から、もっと強力に事業展開を図るべきとの意見がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	事業所やそこで働く社員を支援していくことは、ひいては地域の産業の活性化＝雇用の創出に結びつくものであるため。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	社員の教育や面接会の開催は、中小事業主個人では開催が難しい。気仙地区雇用開発協が開催するほうが効率的である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象は、求職者、就業者、事業所としており、限定・追加の必要はない。意図については、労働力の確保、定着、中高年齢者の雇用の促進を図ることに結びついているため、限定・拡充の必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事業実施の際は、企画段階から各構成団体の意見を反映させており、事業終了の都度、反省点の洗い出しをしているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	気仙広域で取り組んでいるものなので、各市町で行うと、経費の無駄になることや、事業実施が出来ないことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業はなく、また、市独自で取り組むよりも、地域の関係機関で連携して取り組んだほうが効果的である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現在の支出額は、必要最小限のものである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	現状では、必要最小限の人数で実施している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	求職者に負担を求めることはできない。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>雇用開発協会の構成団体として、関係団体と連携をとりながら活動を行うことができた。また、冬の就職面接会について、求職者に少しでも早く仕事の場を見つけていただくため、例年2月に開催している面接会を前倒しして、1月に実施した。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>対象者にとって有益な事業展開が図られるよう、常に見直しをしていく。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	港湾経済課長	
-------	--------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>適切な事務執行がなされている。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>雇用開発協会の構成団体と連携し、雇用の場確保に努める。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

### 5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
----------------------------